

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員健康管理事業	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

職員の健康診断を定期的に行うもので、一部健診は市町村職員共済組合や学校共済組合との共同実施になっている。内容は一般健診が全職員、総合健診(いわゆる人間ドック)は40歳以上が毎年、30~40歳までは隔年となっている。

また近年増加しているメンタルヘルスへの支援的措置として、心の健康に不安を抱く職員やその家族が、安心して相談できる専門的窓口を設置しているほかストレスチェックの実施により、自らの心の健康把握に努めている。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

【健康診断】

- 受診率100%に向けた取組みを継続する。
- 各共済組合や福祉協会の助成事業を積極的に活用し、各種健診等を通じて職員の健康増進に努める。

【メンタルヘルス】

- 正職員及び一部の会計年度任用職員を対象にストレスチェックを実施し、職員個々が自身の心の状態を把握し、また職場としても職員全体のメンタルヘルスの傾向を把握し、職員の心の健康増進に努める。
- 2020年度からは、会計年度任用職員もストレスチェックの対象となることから、正職員同様に個々の心の健康増進に努める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	9,514,652	9,469,800	8,775,025	9,191,210	12,175,000	12,175,000
	事業費計(A)	円	9,514,652	9,469,800	8,775,025	9,191,210	12,175,000	12,175,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0224	0.0370	0.0490	0.0593		
	人件費計(B)	円	174,262	288,524	392,904	470,689		
	トータルコスト(A+B)	円	9,688,914	9,758,324	9,167,929	9,661,899		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員親睦団体(土曜会)運営事業	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

職員の福利厚生や親睦を目的に、職員自らが組織する「芽室町役場土曜会」の事務を行う。繰入金や職員からの会費を財源とし、予算調整を行うなかで、従来から継続してきた研修事業等に充てる財源が不足していることから、見直しを図る必要がある。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

- ・「芽室町役場土曜会」の親睦を通して、各課・係を越えた職員個々の横のつながりを構築し、チーム芽室の組織力をさらに強化していく
- ・若手職員を主体に企画・運営する取組みを行い、土曜会の活性化を図る
- ・各種研修事業について、規模の見直しまたは廃止を幹事会を通して検討する

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0146	0.0600	0.0401	0.0261		
	人件費計(B)	円	113,582	467,877	321,540	207,167		
	トータルコスト(A+B)	円	113,582	467,877	321,540	207,167		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策職員派遣事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

十勝管内において新型コロナウイルス陽性者が漸増し、入院調整や濃厚接触者の特定・健康観察等保健所の保健師だけでは対応できない状況になった際に、要請に応じて本町保健師を応援派遣する。その場合について、職員旅費支給条例施行規則第5条の2に基づき、災害等に係る派遣旅費を支出するため予算措置している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・保健所等からの要請に応じて対応する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	48,000	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	48,000	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0000	0.0287		
	人件費計(B)	円	0	0	0	227,804		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	275,804		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

5-2-1

事務事業名	人事管理事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

定員管理、業務量等に基づく職員採用事務
異動、昇給・昇格等に基づく職員の任免事務

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

令和2年4月に策定した芽室町職員定数適正化方針に基づき、現状職員数は維持の考え方を基本とし、任期付職員及び退職再任用職員並びに会計年度任用職員による定数外職員も含めた組織のトータル的な職員定員管理を進めていく。また、職員数の適正化は、芽室町民間活力基本方針との整合を図り推進していく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	290,985	285,495	1,741,537	88,244	221,000	221,000
	事業費計(A)	円	290,985	285,495	1,741,537	88,244	221,000	221,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.3439	0.5047	0.6825	0.2899		
	人件費計(B)	円	2,675,392	3,935,626	5,472,591	2,301,058		
	トータルコスト(A+B)	円	2,966,377	4,221,121	7,214,128	2,389,302		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	退職者福利厚生事務	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

退職職員の市町村共済組合および(財)市町村福祉協会に係る継続手続き業務を行う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

職員の福利厚生等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について調査研究を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0417	0.0298	0.0328	0.0020		
	人件費計(B)	円	324,408	232,379	263,005	15,875		
	トータルコスト(A+B)	円	324,408	232,379	263,005	15,875		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	
--------------	--

事務事業名	特別職報酬等審議会運営事業	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町特別職報酬等審議会条例に基づき、設置する審議会。

審議会は、町長の諮問に応じ、議會議員・町長・副町長の報酬や給料の額に関する額について、審議し意見を答申する役割を担う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

必要に応じ審議会を開催する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0011	0.0000	0.0000	0.0000		
	人件費計(B)	円	8,558	0	0	0		
	トータルコスト(A+B)	円	8,558	0	0	0		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	農業委員任命事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

平成27年の法改正により農業委員の選出方法を、選挙制と市町村長の選任制の併用から「市町村長の任命制」に変更されたことに伴い、農業委員候補者の評価委員会開催事業を総務係が担っている。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

2020年6月2日開催の議会において、17名の農業委員の再任について議会の同意を議決。

2020年7月20日から3年間の任期開始。

次の任命は、2023年度。

任期内に辞任等で欠員が生じた場合には、農業委員会事務局と共同し適正に事務を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	13,200	0	3,300	7,192	0	0
	事業費計(A)	円	13,200	0	3,300	7,192	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0026	0.0519		
	人件費計(B)	円	0	0	20,848	411,952		
	トータルコスト(A+B)	円	13,200	0	24,148	419,144		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-1-2
--------------	-------

事務事業名	表彰事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室町表彰事務取扱規定に基づく表彰事由に該当する者を表彰する。

2020年から、地域貢献賞(75歳以上で、町内に50年以上居住している者を表彰)を廃止。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・被表彰者の満足度を高め、町民の活動を促し、まちづくりに貢献いただいている町民のことを知ってもらうことで、町づくりに対する興味関心を高める
- ・表彰要件として幅広い条件を具備する「善行賞」について、年齢及び居住年数の要素も尊重した上で、日ごろの地道な模範的活動をしている町民へ目を向けた選考を行う
- ・開町記念式典の中で表彰式を行っていたが、開町記念式典を10年ごとの開催に見直しを行ったことから、今後は、招待者を限定した功労賞等表彰式を同日に開催し実施する

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	215,957	1,722,089	106,475	264,837	456,000	456,000
	事業費計(A)	円	215,957	1,722,089	106,475	264,837	456,000	456,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0278	0.0731	0.0869	0.0833		
	人件費計(B)	円	216,272	570,030	696,803	661,187		
	トータルコスト(A+B)	円	432,229	2,292,119	803,278	926,024		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	
--------------	--

事務事業名	文書収受・配布事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

文書及び荷物を受付し、各担当へ配布する事務。
各課から出される文書等を集約化し、発送手続きを行う事務。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

今後も、総務係が文書の収受・配布の集約窓口となり、文書収受等事務の統括を図る。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.1217	0.2353	0.2211	0.1353		
	人件費計(B)	円	946,773	1,834,858	1,772,879	1,073,933		
	トータルコスト(A+B)	円	946,773	1,834,858	1,772,879	1,073,933		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	
--------------	--

事務事業名	労働環境安定組織参画事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

会計年度任用職員の各種保険制度の適用のため、労働環境改善団体に対する負担金の支払。会計年度任用職員及び各種委員会委員等の公務災害に備えるための負担金を支払い、事故等に対する補償の事務を担っている。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き必要な補償等を受けるために行うべき事務を適正に行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	1,522,983	1,633,645	1,870,015	2,029,111	2,208,000	2,208,000
	事業費計(A)	円	1,522,983	1,633,645	1,870,015	2,029,111	2,208,000	2,208,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0021	0.0042	0.0145	0.0262		
	人件費計(B)	円	16,337	32,751	116,268	207,960		
	トータルコスト(A+B)	円	1,539,320	1,666,396	1,986,283	2,237,071		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	
--------------	--

事務事業名	労働条件調整事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

地方公務員法第55条に基づく職員組合との協議・交渉を行う。(予備交渉・団体交渉)

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

事業継続

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0229	0.0023	0.0022	0.0020		
	人件費計(B)	円	178,152	17,935	17,641	15,875		
	トータルコスト(A+B)	円	178,152	17,935	17,641	15,875		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	
--------------	--

事務事業名	安全衛生管理委員会事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

雇用者と被雇用者で組織する委員会で、労働環境の整備・改善・向上を目指し、安全に働く職場環境を確保することを目的とする。年1回以上の委員会開催を計画し、各課職員の休暇取得日数やストレスチェックの状況等を全体共有する。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

- 定期的な安全衛生委員会の開催
- 新庁舎での執務環境について、現状把握や職員からの要望をもとに改善できるものは改善を行う
- メンタルヘルスや健康管理の情報提供の場として活用する
- 令和4年度からクールビスの本格導入を図るため、試行期間の意見集約を進める

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0162	0.0127	0.0371	0.0040		
	人件費計(B)	円	126,029	99,034	297,484	31,750		
	トータルコスト(A+B)	円	126,029	99,034	297,484	31,750		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	
--------------	--

事務事業名	委員会及び公職者名簿管理事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

各種法令及び条例規則等に基づいて委嘱する公職者について、その経歴等を一元的に管理・整理しているものである。常に最新の名簿となるようにデータ管理し、職員それぞれが情報閲覧できるように整理している。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- ・継続して公職者名簿をデータで管理し、漏れのないように整備する

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0005	0.0134	0.0086	0.0436		
	人件費計(B)	円	3,890	104,493	68,959	346,072		
	トータルコスト(A+B)	円	3,890	104,493	68,959	346,072		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 5-2-1

事務事業名	会計年度任用職員採用事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

正職員の補完的役割として、会計年度任用職員の任免および採用後の給与格付け・賞与の有無並びに休暇日数等を個々の勤務形態に応じて決定する業務である。

具体的には、次の業務を行う。

- ①採用方針策定 ②募集要項作成 ③試験日程調整 ④試験実施準備 ⑤試験実施
- ⑥採否決定 ⑦任用決定 ⑧辞令書 ⑨辞令書交付 ⑩辞令書配布

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

- ・公募方法として、ハローワークやホームページ、広報誌の既存の手段の他にも、より広く人材を確保していくため、SNS等の情報発信端末の利用を検討する
- ・人材確保が困難な職種については、民間活用等による新たな任用制度について検討する
- ・障がい者の法定雇用率に基づき障がい者雇用を推進する

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人 件 費 投 入 量	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.2730	0.1469	0.5770	0.3398		
	人件費計(B)	円	2,123,821	1,145,519	4,626,645	2,697,135		
	トータルコスト(A+B)	円	2,123,821	1,145,519	4,626,645	2,697,135		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	会計年度任用職員保険等事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

会計年度任用職員の勤務条件に基づく各種保険等の手続きや労働保険と社会保険について、事業主が行うべき手続を実施する。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

- 扶養の範囲内で勤務する等、勤務形態を調整している職員については、保険加入要件等を十分加味しマネジメントを行う。
- 職員給与等に係る定型業務については、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について担当係と調査研究を進める

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.3762	0.5999	0.7894	0.4176		
	人件費計(B)	円	2,926,672	4,677,991	6,329,764	3,314,667		
	トータルコスト(A+B)	円	2,926,672	4,677,991	6,329,764	3,314,667		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	開町記念式典開催事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

戸長役場が置かれ、初めて行政所在地となった明治33年7月15日を「茅室町開町記念日」と定め、この日に開拓先人の偉業に感謝をささげるとともに、町の発展を期するため、記念式典を毎年挙行していたが、出席者の減少や時代背景による式典に対する価値観の変化等から、開催頻度を毎年開催から10年ごとの開催に見直しを行い、次回の開催を開町130年の令和11年度とした。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

開町記念日は、町が誕生した日として重要かつ貴重な意義を持つことから、町民等の意識を風化させないために、町の各分野(社会教育事業等)と連携した取り組みを毎年実施する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	578,305	616,093	584,535	0	0	0
	事業費計(A)	円	578,305	616,093	584,535	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0788	0.0996	0.0637	0.0470		
	人件費計(B)	円	613,030	776,676	510,775	373,059		
	トータルコスト(A+B)	円	1,191,335	1,392,769	1,095,310	373,059		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	1-1-1
--------------	-------

事務事業名	更別農業高等学校教育振興会支援事業	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

「地域社会の発展に寄与し得る農業人の育成」を学校教育目標に掲げる同校に対し、教育目標に賛同し、かつ地元から通学する生徒もいることから、教育振興費の補助金を支出するもの。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

継続維持

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	事業費計(A)	円	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0029	0.0006	0.0000	0.0001		
	人件費計(B)	円	22,561	4,679	0	794		
	トータルコスト(A+B)	円	52,561	34,679	30,000	30,794		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	
--------------	--

事務事業名	行政相談活動協力事務	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

総務省で実施している「行政相談員」の業務について、広報による委員紹介等の周知を実施し、行政相談業務の推進を図る。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

前年度と同様。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0036	0.0043	0.0010	0.0010		
	人件費計(B)	円	28,006	33,531	8,018	7,937		
	トータルコスト(A+B)	円	28,006	33,531	8,018	7,937		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	
--------------	--

事務事業名	自衛隊活動協力事業	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	

[事業の概要・現状・課題]

自衛隊法第97条に基づく法定受託事務(広報への自衛官募集記事掲載等)
自衛隊協力会の事務局を担う。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

法定受託事務としての継続事業とする。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円	29,000	26,000	26,000	75,000	31,000	31,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	-5,680	-6,760	-4,500	-2,360	0	0
	事業費計(A)	円	23,320	19,240	21,500	72,640	31,000	31,000
人件費 投入量	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0856	0.0665	0.0272	0.0074		
	人件費計(B)	円	665,931	518,564	218,102	58,737		
	トータルコスト(A+B)	円	689,251	537,804	239,602	131,377		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	5-2-1
--------------	-------

事務事業名	自己申告制度実施事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

人材育成の観点から、人事異動に当たり職員一人一人の個性や特長の把握・分析を行い、適材適所の配置を行う。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

事業継続

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000		
	人件費計(B)	円	0	0	0	0		
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画 施策番号	
--------------	--

事務事業名	所得税源泉関係事務	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

職員給与・手当、各種委員・会計年度任用職員等の報酬・賃金から所得税の源泉を行い、税務署に毎月納付するほか、年末調整が必要な者については、その事務を行う。

〔2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法〕

定型業務については、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について担当係と調査研究を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.2034	0.2098	0.1816	0.2478		
	人件費計(B)	円	1,582,364	1,636,010	1,456,150	1,966,893		
	トータルコスト(A+B)	円	1,582,364	1,636,010	1,456,150	1,966,893		

2021年度（2020年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員給与支払事務	所属部門	総務課総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

職員及びフルタイム会計年度任用職員の給与・各種手当の支出や各種控除の実施、また市町村職員共済組合や退職手当組合への負担金、または教職員のフルタイム会計年度任用職員が学校共済組合に加入した際の負担金を支出している。さらに給与統計にかかる事務全般等を実施している。パートタイム会計年度任用職員の給与については、各所属担当課で管理し給与を支出しているが、不適切な事務処理による支出漏れや給与等算定誤り等のミスが散見される。マニュアル作成や周知の徹底を図っているものの、そのうえで度々簡易なミスが見られるため、抜本的な見直しが必要となる。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

- ・職員給与等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について担当係と調査研究を進める
- ・会計年度任用職員の労務管理システムを令和3年度に導入することで、アートシステムと進めている。今後のスケジュールや運用の整理を行い、現状のような事務処理ミスの改善を図る

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投入量	国・道支出金	円			4,076,572	1,978,175	2,013,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				7,158,569	10,134,000	10,134,000
	一般財源	円	1,411,488,842	1,442,538,989	1,470,225,358	1,546,638,444	1,528,532,000	1,528,532,000
	事業費計(A)	円	1,411,488,842	1,442,538,989	1,474,301,930	1,555,775,188	1,540,679,000	1,538,666,000
人件費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.2094	0.2445	0.2584	0.5550		
	人件費計(B)	円	1,629,041	1,906,599	2,071,967	4,405,268		
	トータルコスト(A+B)	円	1,413,117,883	1,444,445,588	1,476,373,897	1,560,180,456		

2021年度(2020年度実績)事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	職員共済関係事務	所属部門	総務課 総務係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

[事業の概要・現状・課題]

北海道市町村共済組合、北海道市町村退職手当組合、(財)北海道市町村職員福祉協会への加入等に係る事務や、それぞれの団体が担う福利厚生等の事業に関する一切の事務を行う。教職員のフルタイム会計年度任用職員については、一定の要件を満たす場合に、学校共済組合へ加入となるため、会計年度任用職員の職種により共済組合の加入先が異なることに注意し適切な時期に事務を滞りなく進めることが課題となる。

[2021年度及び2022年度以降の方向性・課題の解決方法]

職員給与等に係る定型業務については、今後、RPA(定型業務の自動化)や民間委託等の可能性について調査研究を進める。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費 投 入 量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	220,300	186,900	128,740	297,830	134,000	134,000
	事業費計(A)	円	220,300	186,900	128,740	297,830	134,000	134,000
人 件 費	正職員従事人数	人	5	5	5	5	5	5
	人工数(業務量)	人工	0.1412	0.1148	0.1172	0.3772		
	人件費計(B)	円	1,098,475	895,205	939,762	2,993,995		
	トータルコスト(A+B)	円	1,318,775	1,082,105	1,068,502	3,291,825		